

次期金沢市ものづくり戦略骨子案

1 策定の目的

本市ものづくり基盤の強化とものづくり産業の振興をめざし「金沢市ものづくり戦略 2015（改定版）」に基づき、これまで各種施策に取り組んできた。一方、少子高齢化の進展をはじめ、労働力不足や物価高騰への対応、デジタル化の急速な進展、脱炭素化への対応など、ものづくり産業を取り巻く環境は急激に変化し、対応すべき課題が多様化、高度化していることから、国や県の動向を踏まえつつ、社会経済環境の変化に対応した「次期金沢市ものづくり戦略」を策定する。

2 対象とする産業

製造業、情報通信業、映像・デザイン産業

3 計画期間

令和 7（2025）年度を初年度とし、令和 16（2034）年度までの 10 年間とする。
なお、社会経済情勢の変化等に対応するため、策定後 5 年を目途に見直しを実施する。

4 本市の上位計画と次期戦略の位置付け

「金沢市ものづくり基本条例」を踏まえつつ、金沢市都市像である「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」とその施策を示す「未来共創計画」を反映したものとする。

5 背景及び今後の方向性

令和3年3月に金沢市ものづくり戦略 2015 改定版を策定後、ものづくり産業を取り巻く環境には次のような変化があり、これに基づく対応が求められている。

(1) ものづくり産業人材の確保と育成

少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、若年者層の就業者数が減少傾向で推移しており、次世代を担うものづくり人材の確保・育成が急務となっている。ものづくり産業を持続的に発展させていくためには、高度な技能、デジタル技術を持った優秀な人材の確保・育成を進めるとともに、新規学卒者はもとより、中途採用や高齢者の就業促進に加え、女性の活躍推進、外国人労働者の受け入れ強化など、多様な人材が活躍する場の整備が求められている。

(2) ものづくり産業の成長に向けたデジタル化の推進（DX）・脱炭素化（GX）

熟練の技を受け継ぎ、地域資源を活かした製品開発等を行うことで、ものづくり産業の成長・発展に取り組むとともに、急速に変化する市場環境にも対応できるよう、生産性の向上や人手不足の解消、競争力の強化につながるデジタル化の推進が重要である。また、環境課題への対応と経済の好循環の両立を図るために、脱炭素化を支援し、地域産業の成長を支えていくことが求められている。

(3) 新たな付加価値の創出（新産業の創出、スタートアップ）

国は、新産業の創出やスタートアップを活用して、社会課題の解決と経済成長を実現することをめざしている。このためには、高等教育機関が集積する強みを活かした産学官連携の強化に加え、金沢の特色である食や工芸を活かした新たな価値の創造が必要である。また、起業家への支援や企業誘致、クリエイティブな人材の確保など、多様な人材の集積や交流により、創造的なアイデアや技術が生み出されることが求められている。

(4) 事業基盤の強化及び販路開拓に向けた支援

後継者不在による自主廃業が増加傾向にあるため、円滑な事業承継の推進を後押しすることが必要である。また、近年の原材料の価格高騰等により、調達先の確保や生産拠点の変更・拡充に取り組むことが、企業の持続的な成長と利益確保をめざすうえで重要である。加えて、北陸新幹線県内全線開業の効果を活かし、金沢のブランド力の強化を図るために、首都圏等の都市部や海外に対して、特色ある製品の魅力発信や、販路の開拓への支援が求められている。

6 戦略の体系

ものづくり産業を取り巻く環境の変化に対応するため、次期金沢市ものづくり戦略に掲げる将来像及び基本方針・施策の方向性は、以下のとおりとする。

<将来像>

独自の文化と産業を結び新しい価値を創造する「ものづくり産業都市・金沢」の実現

戦略の体系

